



平成25年 3 月期 中間決算概要

平成24年11月28日

会 社 名 セコム損害保険株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.secom-sonpo.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾 関 一 郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 村 上 建 之 T E L (03)5216-6102

半期報告書提出予定日 平成24年12月21日

中間期決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成25年 3 月期中間期の業績(平成24年 4 月 1 日 ~ 平成24年 9 月30日) (百万単位未満切捨て)

(1)経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3 月期中間期	19,831	2.8	1,768	613.6	1,645	5,809.1
24年 3 月期中間期	19,288	8.4	344	80.1	28	98.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自 己 資 本 中 間 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年 3 月期中間期	10.22	-	8.0	54.0	36.3
24年 3 月期中間期	0.17	-	0.1	60.0	37.4

(参考) 持分法投資損益 25年 3 月期中間期 - 百万円 24年 3 月期中間期 - 百万円

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年 3 月期中間期	158,208	19,049	12.0	118.43
24年 3 月期	158,629	21,932	13.8	136.35

(参考) 自己資本 25年 3 月期中間期 19,049百万円 24年 3 月期 21,932百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年 3 月期中間期	2,704	5,547	-	48,921
24年 3 月期中間期	4,561	12,985	0	48,937

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3 月期	-	0.00	0.00
25年 3 月期	-		
25年 3 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成25年 3 月期の業績予想(平成24年 4 月1日 ~ 平成25年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	39,000 (1.1)	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	有
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期中間期	162,000,000株	24年3月期	162,000,000株
期末自己株式数	25年3月期中間期	1,154,000株	24年3月期	1,154,000株
期中平均株式数	25年3月期中間期	160,846,000株	24年3月期中間期	160,846,930株

中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概要は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算概要の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、平成25年3月期中間期決算時の市況に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、3.平成25年3月期の業績予想については金融市況の先行きがまだ不透明であること、自然災害の発生状況の集約に時間がかかることなどから、今中間決算概要では未定として表示していません。

1. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	12,668	8,921
コールローン	28,000	40,000
有価証券	95,658	88,433
貸付金	6,657	6,376
有形固定資産	225	177
無形固定資産	3,212	2,544
その他資産	5,136	4,187
繰延税金資産	7,815	8,294
貸倒引当金	745	726
資産の部合計	158,629	158,208
負債の部		
保険契約準備金	131,774	134,794
支払備金	10,664	11,529
責任準備金	121,109	123,264
その他負債	2,764	2,202
未払法人税等	160	126
資産除去債務	58	56
その他の負債	2,545	2,018
退職給付引当金	1,519	1,591
役員退職慰労引当金	49	54
賞与引当金	317	319
特別法上の準備金	271	196
価格変動準備金	271	196
負債の部合計	136,696	139,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	520	2,165
繰越利益剰余金	520	2,165
利益剰余金合計	520	2,165
自己株式	195	195
株主資本合計	18,907	17,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,025	1,787
評価・換算差額等合計	3,025	1,787
純資産の部合計	21,932	19,049
負債及び純資産の部合計	158,629	158,208

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	30,228	22,953
保険引受収益	27,826	22,038
(うち正味収入保険料)	19,288	19,831
(うち収入積立保険料)	2,457	1,924
(うち積立保険料等運用益)	352	282
(うち責任準備金戻入額)	5,726	-
資産運用収益	2,353	894
(うち利息及び配当金収入)	1,051	853
(うち有価証券売却益)	1,624	323
(うち有価証券償還益)	30	-
(うち積立保険料等運用益 振替)	352	282
その他経常収益	47	20
経常費用	29,883	24,721
保険引受費用	24,298	19,879
(うち正味支払保険金)	10,463	9,605
(うち損害調査費)	1,119	1,102
(うち諸手数料及び集金費)	2,838	2,900
(うち満期返戻金)	8,985	3,208
(うち契約者配当金)	52	35
(うち支払備金繰入額)	831	865
(うち責任準備金繰入額)	-	2,154
(うちその他保険引受費用)	7	7
資産運用費用	1,040	430
(うち有価証券売却損)	650	136
(うち有価証券評価損)	373	289
(うち有価証券償還損)	13	4
営業費及び一般管理費	4,538	4,405
その他経常費用	6	6
経常利益	344	1,768
特別利益	-	74
特別法上の準備金戻入額	-	74
価格変動準備金戻入額	-	74
特別損失	113	15
特別法上の準備金繰入額	29	-
価格変動準備金繰入額	29	-
その他特別損失	83	15
税引前中間純利益	230	1,708
法人税及び住民税	29	29
法人税等調整額	173	92
法人税等合計	202	63
中間純利益	28	1,645

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,808	16,808
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,814	2,814
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,814	2,814
資本剰余金合計		
当期首残高	2,814	2,814
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	75	520
当中間期変動額		
中間純利益	28	1,645
当中間期変動額合計	28	1,645
当中間期末残高	104	2,165
利益剰余金合計		
当期首残高	75	520
当中間期変動額		
中間純利益	28	1,645
当中間期変動額合計	28	1,645
当中間期末残高	104	2,165
自己株式		
当期首残高	194	195
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	195	195
株主資本合計		
当期首残高	19,503	18,907
当中間期変動額		
中間純利益	28	1,645
自己株式の取得	0	-
当中間期変動額合計	28	1,645
当中間期末残高	19,532	17,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,774	3,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	541	1,237
当中間期変動額合計	541	1,237
当中間期末残高	1,232	1,787
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,774	3,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	541	1,237
当中間期変動額合計	541	1,237
当中間期末残高	1,232	1,787
純資産合計		
当期首残高	21,277	21,932
当中間期変動額		
中間純利益	28	1,645
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	541	1,237
当中間期変動額合計	513	2,882
当中間期末残高	20,764	19,049

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	230		1,708	
減価償却費	843		817	
支払備金の増減額(は減少)	831		865	
責任準備金の増減額(は減少)	5,726		2,154	
貸倒引当金の増減額(は減少)	285		18	
退職給付引当金の増減額(は減少)	119		72	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6		4	
賞与引当金の増減額(は減少)	8		1	
価格変動準備金の増減額(は減少)	29		74	
利息及び配当金収入	1,051		853	
有価証券関係損益(は益)	618		106	
有形固定資産関係損益(は益)	0		15	
貸付金関係損益(は益)	241		-	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	124		809	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	508		533	
小計	5,753		1,658	
利息及び配当金の受取額	1,251		1,011	
法人税等の支払額	58		58	
法人税等の還付額	-		92	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561		2,704	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	27,495		12,311	
有価証券の売却・償還による収入	39,406		17,695	
貸付けによる支出	16		1,638	
貸付金の回収による収入	1,186		1,919	
資産運用活動計	13,081		5,664	
営業活動及び資産運用活動計	8,520		8,369	
有形固定資産の取得による支出	6		3	
無形固定資産の取得による支出	90		114	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,985		5,547	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	0		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		-	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,423		8,252	
現金及び現金同等物の期首残高	40,513		40,668	
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,937		48,921	

2. 補足情報

(1) 平成25年3月期中間期 損益状況

(単位：百万円)

科 目		前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		24,943	25,335	391	% 1.6
(元受正味保険料)		(22,486)	(23,411)	(925)	(4.1)
経常	保 険 引 受 収 益	27,826	22,038	5,788	20.8
	(うち正味収入保険料)	(19,288)	(19,831)	(542)	(2.8)
	(うち収入積立保険料)	(2,457)	(1,924)	(533)	(21.7)
	(うち責任準備金戻入額)	(5,726)	(-)	(5,726)	(100.0)
	保 険 引 受 費 用	24,298	19,879	4,419	18.2
	(うち正味支払保険金)	(10,463)	(9,605)	(858)	(8.2)
	(うち損害調査費)	(1,119)	(1,102)	(16)	(1.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,838)	(2,900)	(61)	(2.2)
	(うち満期返戻金)	(8,985)	(3,208)	(5,776)	(64.3)
	(うち支払備金繰入額)	(831)	(865)	(33)	(4.0)
(うち責任準備金繰入額)	(-)	(2,154)	(2,154)	(-)	
損	資 産 運 用 収 益	2,353	894	1,458	62.0
	(うち利息及び配当金収入)	(1,051)	(853)	(197)	(18.8)
	(うち有価証券売却益)	(1,624)	(323)	(1,301)	(80.1)
	資 産 運 用 費 用	1,040	430	609	58.6
	(うち有価証券売却損)	(650)	(136)	(513)	(79.0)
(うち有価証券評価損)	(373)	(289)	(84)	(22.6)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,538	4,405	132	2.9
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(4,381)	(4,296)	(84)	(1.9)
	そ の 他 経 常 損 益	41	13	27	66.0
経常	経 常 利 益	344	1,768	2,112	613.6
	(保険引受利益)	(872)	(2,088)	(1,215)	(-)
特別損益	特 別 利 益	-	74	74	-
	特 別 損 失	113	15	97	86.3
	特 別 損 益	113	59	172	-
税 引 前 中 間 純 利 益		230	1,708	1,939	839.8
法 人 税 及 び 住 民 税		29	29	-	-
法 人 税 等 調 整 額		173	92	265	153.6
法 人 税 等 合 計		202	63	265	131.4
中 間 純 利 益		28	1,645	1,674	5,809.1
諸比率	正 味 損 害 率	60.0	54.0		
	正 味 事 業 費 率	37.4	36.3		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(2)種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

期 別 種 目	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕		
	金 額	構 成 比	対前年増減()率	金 額	構 成 比	対前年増減()率
火 災	10,209	45.4	14.1	10,763	46.0	5.4
傷 害	352	1.6	9.6	324	1.4	8.0
自 動 車	4,319	19.2	1.2	4,165	17.8	3.6
自動車損害賠償責任	890	4.0	3.3	853	3.6	4.1
満 期 戻 総 合	252	1.1	1.7	207	0.9	17.7
費 用 利 益	4,427	19.7	20.2	5,043	21.5	13.9
そ の 他	2,033	9.0	3.9	2,053	8.8	1.0
合 計	22,486	100.0	9.5	23,411	100.0	4.1
(収入積立保険料)	(2,457)		(9.9)	(1,924)		(21.7)

（注）費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

（単位：百万円）

期 別 種 目	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕		
	金 額	構 成 比	対前年増減()率	金 額	構 成 比	対前年増減()率
火 災	7,165	37.1	11.4	7,250	36.6	1.2
傷 害	330	1.7	9.3	301	1.5	8.8
自 動 車	4,263	22.1	0.4	4,113	20.7	3.5
自動車損害賠償責任	1,166	6.0	1.1	1,321	6.7	13.3
満 期 戻 総 合	243	1.3	1.5	165	0.8	32.3
費 用 利 益	4,411	22.9	20.2	5,032	25.4	14.1
そ の 他	1,707	8.9	4.5	1,646	8.3	3.6
合 計	19,288	100.0	8.4	19,831	100.0	2.8

（注）費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味支払保険金

（単位：百万円）

期 別 種 目	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕		
	金 額	対前年増減()率	正味損害率	金 額	対前年増減()率	正味損害率
火 災	5,603	165.0	81.2	4,546	18.9	66.1
傷 害	180	25.3	71.1	149	17.2	65.7
自 動 車	2,654	13.7	76.0	2,639	0.6	77.3
自動車損害賠償責任	1,066	7.5	99.8	1,159	8.7	94.5
満 期 戻 総 合	19	76.2	12.3	35	80.4	26.9
費 用 利 益	465	16.3	12.1	675	45.2	15.4
そ の 他	474	15.0	32.9	401	15.5	28.5
合 計	10,463	40.2	60.0	9,605	8.2	54.0

（注）正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3)単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	38,494	35,269
資本金又は基金等	18,907	17,262
価格変動準備金	271	196
危険準備金	26	26
異常危険準備金	15,518	15,497
一般貸倒引当金	118	108
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	3,350	1,888
土地の含み損益	3	3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	304	293
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	16,537	15,807
一般保険リスク(R_1)	4,194	4,316
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-
予定利率リスク(R_3)	357	347
資産運用リスク(R_4)	5,548	5,380
経営管理リスク(R_5)	564	544
巨大災害リスク(R_6)	8,728	8,091
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	465.5%	446.2%

注、「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク):

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険(資産運用リスク):

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険(経営管理リスク):

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの

*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。